

教育委員会の事務の管理及び執行状況の

点検・評価報告書

(令和4年度分)

令和5年11月

豊前市教育委員会

豊前市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価

- 豊前市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき実施するものです。

（参 考）

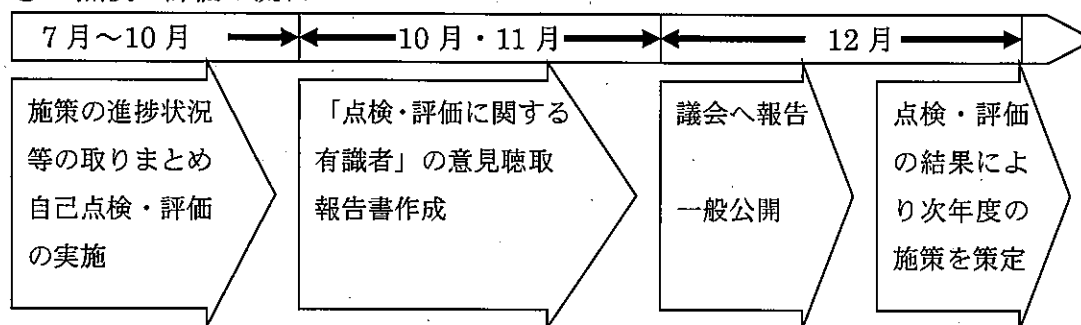
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- 点検・評価は、前年度の豊前市教育委員会の活動及びその権限に属する事務事業を対象とします。
- 上記に関連する事業は、次のページのとおりです。
- 点検・評価は、事業それぞれについて所管係が点検・評価シートを作成し、目的、内容、達成状況、事業の課題について検討した結果を総合的に判断し、A（期待以上）、B（期待どおり）、C（やや下回る）、D（期待以下）にわけて自己評価を行いました。
- 点検・評価については、教育に関し学識経験を有する第三者に外部評価をしていただきました。
- 点検・評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を豊前市議会（文教厚生委員会）に報告するとともに一般に公開します。
- 点検・評価の結果により、評価の高い事業は引き続き実施し、評価の低い事業は課題の解決や、見直しを検討していきます。

○ 点検・評価の流れ



I 教育委員会の活動状況について

..... 1

II 教育施策の執行状況について

点検・評価事務事業一覧

大区分	小区分	事務事業	ページ
就学前教育	1 楽しく充実した幼児教育	1 小・中・高校、幼稚園及び保育園との連携	2
学校教育	2 楽しく充実した学校	1 小規模校の教育活動の充実	3
		2 学校施設の機能更新	4
		3 特別支援教育総合推進事業の取組	5
		4 学力向上に向けた取組	6
		5 放課後支援事業(ぶぜん学び道場 寺子屋)	7
		6 心の問題への対応	8
		7 教育環境の充実	9
		8 効率化・安全性を考慮した学校給食	10
		9 学校再編成	11
社会教育	3 社会教育推進体制	1 社会教育主事の活用	12
	4 青少年教育	1 体験学習の推進	13
		2 地域との連携	14
		3 各種団体への支援	15
	5 社会人への支援	1 学習機会の提供	16
	6 公民館運営	1 地域活動の拠点としての体制整備	17
		2 施設機能の整備	18
スポーツ振興	7 地域スポーツの振興	1 総合型地域スポーツクラブ事業	19
	8 スポーツ活性化	1 青少年のスポーツの振興	20
	9 施設の整備	1 スポーツ施設の整備	21
生涯学習	10 生涯学習推進体制	1 豊前市生涯学習推進基本計画	22
	11 生涯学習情報提供	1 生涯学習プログラムの構築	23
	12 生涯学習の実践	1 市職員による出前講座の実践	24
		2 ボランティアセンターとの連携・ボランティアの活用	25
文化財の保護と活用	13 文化財の整備と活用	1 国史跡「求菩提山」の整備	26
	14 文化財の公開	1 展示施設の整備と教育普及活動	27
		2 各種情報の発信	28
	15 無形民俗文化財の伝承	1 保存と伝承活動の支援	29
	16 歴史遺産の活用	1 ガイドボランティアの支援	30
芸術文化の振興	17 芸術活動	1 文化事業の実施、場の提供	31
	18 読書活動	1 豊前市立図書館の充実	32
		2 学校図書館との連携	33

I 教育委員会の活動状況について

教育委員会の概要

1 教育委員会について

教育委員会は、「教育に関する事務」を処理するために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置される市長から独立した組織です。市長が議会の同意を得て任命した教育長及び4人の教育委員で組織され、教育行政における重要事項や基本方針を決定します。

2 教育委員会の所管事務

教育委員会は学校教育、社会教育、スポーツ、文化等に関する事務を行っています。

教育委員会の活動状況

【点検・評価シート 教育委員会の活動状況】

令和4年度 実施状況	○教育委員会会議の実施 ・定例会：11回 臨時会：0回 ・議決事項：14件（規則等の制定・改正、教育関係予算・決算、人事案件ほか） ・報告・協議事項：45件 ○総合教育会議の実施 ・R5.1.31 「豊前市教育に関する大綱」について ○学校訪問 ・八屋小学校・角田小学校・合岩中学校 ○その他 ・学校行事・式典への出席、研修会等への参加
成果・課題	成果 ○定例会について、概ね月1回開催し、教育施策に関する事項について協議・議論を行うことができた。 ○総合教育会議では、教育行政の重要事項について、市長との協議・議論を行うことができた。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため縮小されていた学校訪問、運動会や入学式・卒業式等の学校行事や式典への出席は増えている。
評価	B A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下
今後の対応	○新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ、教育現場の実態把握や意見交換、研修会等の参加による自己研鑽を行う。

Ⅱ 教育施策の執行状況について

就学前教育

1 楽しく充実した幼児教育

早期からの情報提供や相談会の実施などによる柔軟できめ細かな対応ができるように一貫した支援体制を整え、保護者の意見を尊重した就学先を決定します。

【点検・評価シート 就学前教育】

		小区分	1	事務事業	1
小 区 分	楽しく充実した幼児教育				
事 業 名	小・中・高校、幼稚園及び保育園との連携		担当係	学校教育係	
事業の目的	適正な進路の決定				
事業内容	○臨床心理士による知能検査や複数体制での就学（教育）相談を行い、幼児・児童・生徒の様子について保護者の意見・意向の聞き取りをする。これをもとに必要に応じて教育支援委員会で審議し、保護者・本人の意見を尊重しながら進路を決定する。				
令和4年度 実施状況	○就学（教育）相談件数延べ147件（前年度123件）。教育支援委員会（臨時も含む）での判定件数27件（前年度20件）であった。 ○幼稚園、保育園、福祉施設と連携し、就学に不安を持つ保護者などに声かけや働きかけを行い、就学（教育）相談を促すことにより、不安を軽減するとともに就学に向けての準備や心構えを示唆した。 ○令和3年度までコロナ感染防止のため計画どおり実施できなかったが、令和4年度は連絡協議会・研修会をそれぞれ2回実施することができ、参加者のニーズに応じたテーマで講話・講演が実施できた。				
成果・課題	成果 ○園への巡回相談を保健師・作業療法士・早期支援コーディネーターとともに年2回（1回目：年長、2回目：年少・年中）実施した。そのことで園との連携が図れ、より広く深い情報を収集することができた。 ○巡回相談での情報により年少児から専門機関と市教委・保育園と共通理解が図られ継続した連携に繋がっている。 ○就学先の学校への情報提供が早期に可能となったことで、入学前からの準備・入学後の迅速かつ適切な対応につなげることができた。 課題 ○特別支援教育の取組が、幼稚園・保育園ごとに差があり、支援を要する幼児の情報共有や就学時を見据えた連携が不可欠である。 ○保護者の気づきの促進、意識改革を継続して図る必要がある。				
評 価	A	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○園訪問において、特別支援教育についての啓発を図るとともに、幼児や保護者への対応について指導助言を行う。 ○常に子どもの「よりよい育ち」を中心に、園訪問で共有した情報をもとに、保護者への気づきを促し、意識啓発ができるようにする。				

学校教育

2 楽しく充実した学校

教育内容及び教育環境を充実させることは、学校教育を充実する上で最も重要な施策であり、小規模の教育活動、学校施設の機能更新、特別支援教育など、楽しく充実した学校づくりに取り組みます。

【点検・評価シート 学校教育】

		小区分	2	事務事業	1
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	小規模校の教育活動の充実			担当係	学校教育係
事業の目的	小規模特認校制度を継続し、児童・生徒数の少ない学校でのきめ細やかで特色ある教育に取り組み、児童・生徒数の増加を図る。併せて、角田小・中学校の連携について推進する。				
事業内容	○教員（講師）の配置等により小規模校の活性化を図る。 ○大村小学校に加え、角田小・中学校、合岩小・中学校についても、小・中学校合同行事や地域住民の参加行事を増やし、地域との繋がりを深める。 ○大村小学校、合岩小学校、合岩中学校を小規模特認校とする。 ○広報誌等を活用し、児童・生徒数の増加を図るとともに、各学校の特色を生かした教育活動に取り組む。				
令和4年度 実施状況	○学校間での児童数による格差（複式学級等）を解消するため、小規模校へ市費負担の非常勤講師（2人）を配置した。 ○令和3年度はコロナ感染防止のため、合同で実施できなかったが、令和4年度は5月に合岩小・中学校、並びに、角田小・中学校の合同運動会を開催し、小・中学校の枠を超えた縦割りの共同教育活動を実施し、交流を図ることができた。				
成果・課題	成 果 ○継続的に市費負担の非常勤講師を任用し、小規模校の複式学級解消に努めた。				
	課 題 ○児童・生徒数の減少による学校間の格差や保護者の不安感がある。 ○市費負担非常勤講師の人材確保が困難である。 ○中学校の小規模校では、部活動が充実していない、人間関係が固定するなどの弊害が起きている。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○児童数の減少に伴い、小規模校の複式学級化及び少人数化が加速するため、市費負担非常勤講師の配置を引き続き要望し、複式学級の解消に努める。 ○急速な少子化に伴って、市内全ての学校で小規模校化が進んでいる。今後、学校規模の適正化という観点からも、市内の学校全体の将来的に望ましい姿を検討しながら、特色ある学校づくりをさらに推進する。
-------	--

【点検・評価シート 学校教育】

	小区分	2	事務事業	2
小 区 分	楽しく充実した学校			
事 業 名	学校施設の機能更新		担当係	教育総務係
事業の目的	小・中学校施設の修理・修繕を行う。			
事業内容	○昭和 50 年代に建設した校舎が一斉に老朽化しているため、修理・修繕を行う。 ○時代に沿った学校生活の環境を改善する。			
令和 4 年度 実施状況	○以下の施設整備工事、その他修繕を実施した。 ・宇島小学校屋内運動場パラベット等補修工事 ・宇島小学校消火栓設備改修工事 ・千束中学校受水槽等設備改修工事 ・小中学校トイレ洋式便器改修工事			
成果・課題	成 果 ○緊急性を要するものを優先し、整備することができた。 課 題 ○学校施設の老朽化に伴う修理・修繕費は、年々増加している。緊急の修繕が発生することもあり、予算の確保が困難になっている。 ○平成 16・17 年度に設置した普通教室のエアコンが老朽化により修繕・取替が増加している。近年の気象状況等ではエアコンは不可欠であり、在校生もいるため、計画的な更新が必要である。 ○学校再編成を進めていることもあり、対症療法的な修繕にとどまっている。			
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		
今後の対応	○学校再編成を進めており、現在の学校施設については大規模な改修・修繕は行わない。しかし、現在、在学中の児童・生徒の安全確保のために必要な改修・修繕については、引き続き計画的に進める。			

【点検・評価シート 学校教育】

		小 区 分	2	事務事業	3
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	特別支援教育総合推進事業の取組 (早期からの教育相談・支援体制構築事業の取組)			担当係	学校教育係
事業の目的	障がいのある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うために、その体制の整備を総合的に推進する。				
事 業 内 容	○市内の巡回相談対象児童・生徒に対し、臨床心理士・言語聴覚士等による具体的な教育支援・心理支援の方法、特別支援教育担当指導主事・築城特別支援学校の教員による学習支援の方法等を示唆してもらい、一人ひとりの障がいの状態や特性に応じたきめ細かな指導を図る。				
令和4年度 実施状況	○学校の実態に応じて、臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・特別支援学校教員等による巡回相談を実施した。 ○実施校においては、特別に支援を要する児童・生徒の実態把握や具体的な支援方法等について学び、教職員間での共通理解を図ることができ、また複数回の研修を持つ学校が増えた。 ○県就学相談・支援担当者研究会で実践発表をすることで豊前市の取組を広く県下の市町村に紹介することができた。				
成果・課題	成果 ○特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、相談・支援等のニーズが高くなっている。そのため、迅速かつ的確な対応を求められるが、ここ数年は周知が図れているため、十分な対応ができた。 ○ここ数年間の研修会等（全員研修会等）で教職員の意識が変わってきていること、各学校での支援体制が整っていることから、相談につながり件数が確実に増えている。 ○個別の教育支援計画・指導計画について、学校に適切な助言を行うことで、より特性に応じた指導計画が作成できた。 課題 ○「早期からの教育相談支援体制・構築事業」として、市独自で予算を組み実施し、今後も事業の成果・課題をもとにさらなる充実を図っていく。				
評 価	A	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○子ども一人ひとりの相談に保護者にも関与していただき、また、学校全体の指導の工夫と指導体制づくりに生かすことが大切である。 ○保護者を支える体制づくりを整えることが必要である。 ○年度当初に各学校長と特別支援教育担当者にこの事業についての周知を図り、回数だけでなく相談活動を効果的、効率的になるよう連携する。
-------	---

【点検・評価シート 学校教育】

		小区分	2	事務事業	4
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	学力向上に向けた取組			担当係	学校教育係
事業の目的	学習指導要領の趣旨に則り、教育課程の適正な管理に取り組み、児童・生徒に学習の量と質を保障する。				
事 業 内 容	○研修会や学校訪問等にて、教育課程の改善を図る。 ○校内研修に指導主事を派遣し、授業改善を図る。				
令和4年度 実施状況	○GIGAスクール構想に伴って整備されたICT機器を活用した日常的な授業づくりやオンライン学習を実施するために、研修会を実施し、指導助言を行った。 ○児童・生徒の学力実態を多面的に把握し、各学校の指導方法の見直し・改善に生かすために、国や県が実施する学力調査に加えて、市独自の予算で標準学力検査も継続実施し、各学校におけるPDCAサイクルに活用できるようにした。(小学校：12月、中学校1・2年：1月)				
成果・課題	成果 ○各学校においてICT機器を効果的に活用した授業づくりや、長期欠席を要する児童・生徒のための、学校と家庭とのオンライン学習などが進められている。 ○国及び県学力調査での正答率は、小学校・中学校ともに国語・算数・数学において国・県平均を上回っており、改善傾向が維持されている。 課題 ○一人一台端末を家庭に持ち帰り、日常的な家庭学習（予習・復習やドリル学習等）に活用していく。 ○国及び県学力調査結果の要因分析を行い、今後の学力向上プランに反映させた上で、取組の実施、検証を確実に行っていく。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○ICT機器を活用した授業づくりやオンライン学習などについて、小学校と中学校との事例を交流し、系統的な取組になるようにする。 ○学力向上に向けた取組の「計画」「実施」「検証」「改善」のPDCAサイクルが年間複数回設定できるように、引き続き研修会等で指導、助言していく。				

【点検・評価シート 学校教育】

		小区分	2	事務事業	5
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	放課後支援事業（ぶぜん学び道場 寺子屋）		担当係	学校教育係	
事業の目的	落ち着いた環境で自主的・主体的に学習に取り組み、家庭における規則正しい生活習慣づくりの基礎となる子どもの学習習慣の定着を図る。				
事業内容	○原則、小学校4、5年生を対象とし、平日の放課後、週1回1時間程度、自主的に学習できる環境を整備し、教員経験者等がコーディネーターとなり指導するほか、学習支援員には地域の人材を活用して、学習の援助や学習習慣の指導を行う。 ○児童は宿題や教科書の復習及び教育委員会が作成したプリント学習を行い、基本を確実に身につけ、自ら学び考える力を育み、自学を定着させ、学力の向上を目指す。				
令和4年度 実施状況	○大村すこやか塾を実施している大村小学校を除く小学校9校にて寺子屋を実施した。【参加児童数62名（前年度91名）、学習指導員26名】 ○ICT 機器等を活用した学習支援を実施するため、平成28年度よりタブレットによる教材アプリを活用し、内容の充実を図った。				
成果・課題	成果 ○学期を重ねるごとに宿題、問題プリントなどに集中して取り組み、自主学習の基礎づくりができた。 ○学習だけでなく「寺子屋訓」を復唱することにより、挨拶を自主的にするようになり、規律の向上にもつながった。 課題 ○コーディネーター及び地域の人材を活用した学習支援員の確保が難しいため、より効果的な広報を行っていく必要がある。 ○各寺子屋の参加児童の学年が異なっていることから、参加児童の学年や年齢に合わせた学習内容にするように工夫する必要がある。また、タブレットなどICT 機器の活用についても、コーディネーター、支援員に応じ各学級の状況に合わせて活用を進めていくための工夫が必要である。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○学習効果を高めるため、学校におけるICT授業との連携や予習・復習等に関する学習支援アプリの導入など、ICT機器を活用する。				

【点検・評価シート 学校教育】

		小区分	2	事務事業	6
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	心の問題への対応			担当係	学校教育係
事業の目的	様々な事例に対応できるように、相談窓口の多様化・充実を図る。				
事 業 内 容	○「いじめ」や「不登校」などの諸問題に対して、担任一人が抱え込むことなく学校の組織的・計画的な取組強化及び家庭や相談機関と連携した取組の充実を図る。 ○教育支援センター（適応指導教室）の活動の充実・促進を図る。 ○相談窓口として教育相談室にカウンセラー（臨床心理士）を配置し、児童・生徒のみならず保護者・教職員のカウンセリングに応じる。 ○県費による各小・中学校へのスクールカウンセラー（SC）を配置する。				
令和4年度 実施状況	○SC と各学校教職員関係機関との連携による「いじめ」や「不登校」等への早期対応と継続対応の徹底、併せて、豊かな人間性を育む教育活動の推進が図られている。 ○教育相談室では、子育てや子どもの発達状態等で不安を抱える保護者をはじめ、指導に悩む教職員が継続したカウンセリングを受けている。相談件数は年間 600 件（前年度 577 件）であった。				
成果・課題	成 果 ○学校と連携した教育支援センターの継続的で適切な支援や指導により、教育支援センターを利用しながら、少しずつではあるが学校に足が向くようになった児童・生徒が4名いた。 課 題 ○困りごとがあるにもかかわらず専門機関につながりきれていない保護者へ、相談への一歩を踏み出すことができるような支援が必要である。				
評 価	A	A 期待以上 B 期待通り C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○令和5年度は県の事業を受け、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置時間を増やすことで、不登校連絡対応会議による連携支援や不登校児童・生徒を抱える保護者支援の充実を図る予定である。 ○スクールソーシャルワーカーと連携し、課題をかかえた家庭の環境改善を図り、積極的・組織的な教育相談の充実を目指す。				

【点検・評価シート 学校教育】

		小区分	2	事務事業	7
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	教育環境の充実		担当係	教育総務係 学校教育係	
事業の目的	多様化する学校教育において、子どもの「生きる力」を育み、楽しく充実した教育を推進する。個性や価値観を尊重し、お互いを認め合う心や社会の変化に的確にかつ柔軟に対応できる力など、人間性豊かでたくましい子どもたちを育成するために、学校の教育環境を充実させる。				
事業内容	○学校生活において支援が必要な児童・生徒の適切な就学補助を行う。 ○ICT 教育では、GIGA スクール構想に則って、設備の充実とサポート体制の確立、教職員に対する ICT 機器を用いた授業への積極的な活用の推進を行う。 ○英語に慣れ親しむ環境を整えるため、小・中学校に英語教育助手を配置する。				
令和 4 年度 実施状況	○特別な支援が必要な児童・生徒には、学校生活に支障がないように特別支援教育支援員（30 名）を配置した。 ○ICT 教育では、地方創生臨時交付金や GIGA スクール構想関連の補助金により、全ての児童・生徒にタブレットや遠隔授業に必要な機器類が整備された。さらに追加の交付金により電子黒板を整備した。また ICT 教育推進協議会を組織し、学校の考えを十分に把握しながら、電子型ドリルの導入や ICT 支援員を配置することで学習環境の充実を図った。 ○英語教育では、小学校及び中学校に外国語指導助手（ALT）2 名及び非常勤講師を 1 名を配置し、英語教育の充実に努めた。				
成果・課題	成果 ○小学校低・中学年から英語に慣れ親しみ、楽しさを実感させ、高学年から中学校へのスムーズな移行ができる教育体制が整えられている。 ○ICT 教育に関しては、ICT 支援員を配置し、専門的なアドバイスを受け、タブレットと電子黒板を一体的に授業に活用することで、児童・生徒の興味関心を引くことに役立ち、学習意欲の向上につながっている。 課題 ○学校では多様な支援を必要とする児童・生徒が年々増加している。それに伴って、支援員の人材確保と予算確保が毎年の課題である。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○特別支援教育支援員は、各学校の意向を確認しながら適切な配置を行うとともに、限られた予算と人員で、効率的な運用ができるよう工夫する。 ○ICT 教育は、教員各自が ICT を活用した授業に積極的に取り組むことができるように、引き続き指導していくとともに利活用を進めていく。				

【点検・評価シート 学校教育】

		小 区 分	2	事務事業	8
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	効率化・安全性を考慮した学校給食			担当係	学校教育係
事業の目的	おいしく栄養面を考慮した献立				
事 業 内 容	効率的な学校給食運営及び地産地消				
令和4年度 実施状況	○地元産米を完全使用し、米飯を週4回実施した。(平成21年度より) ○献立委員会を書面開催し、地場産食材の学校給食への利用推進を図った。 ○令和元年度までに三毛門小学校および八屋中学校を除く12校が民間委託となり、小学校9校、中学校3校の給食調理業務委託を実施している。				
成果・課題	成 果 ○食物アレルギー対象の全児童・生徒に対しては、学校と教育委員会が協議し対応給食の提供を行っている。 ○給食調理業務の民間委託により、民間事業者の専門的知識、経験、技術やノウハウを生かしながら、経費削減に努めた。				
	課 題 ○食物アレルギーによる除去食の対応が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、個々に対応した給食の提供をするための人員の確保が必要である。 ○給食調理室については、令和4年度にエアコンを各校設置済みではあるが、建物自体が古く労働環境や衛生面の環境が整っておらず、効率よく調理作業が実施できていないため、中期事業計画に沿って環境整備を進めていく必要がある。 ○JAが令和2年度より学校給食への食材供給を停止したため、現在は農家より直接搬入している食材もある。物価高騰がさらに進む状況の中で、地場産食材の購入、安定した価格での購入ルートの新規開拓が課題である。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○今後、学校給食の民営化については、学校再編を考慮しながら、現場の給食調理員等と協議を行っていく。 ○学校給食の衛生管理については、研修を実施し知識や技術を向上させるとともに、施設改修を進めていく。				

【点検・評価シート 学校教育】

		小 区 分	2	事務事業	9
小 区 分	楽しく充実した学校				
事 業 名	学校再編成			担当係	学校再編
事業の目的	豊前市立学校の再編成				
事 業 内 容	児童・生徒数や出生数の減少、学校施設の老朽化により、豊前市立学校の望ましい教育環境を整備するため、豊前市立学校適正配置基本方針に基づき豊前市立学校14校を再編成することで、次世代の子どもたちに対する質の高い教育環境の充実を図る。				
令和4年度 実施状況	○学校再編成基本計画を策定した。(R5年3月) 計画案にあたりパブリックコメント(R4.12.26～R5.1.27の間)を実施し、広く意見を聞く機会を設けた。 ○通学区域審議会を開催(6月～11月、計4回)し、再編後の学校の通学区域についての答申を受けた。 ○義務教育学校や施設一体型の小中一貫校、新設中学校へ視察に行き、メリット・デメリットや統合に向けての課題解決策などを学んだ。				
成果・課題	成果 ○市報・市HP等で、豊前市立学校の現状と課題、豊前市立学校適正配置基本方針内容の周知を図るとともに、再編成の基本計画を策定した。 ○通学区域審議会の答申を受け、基本計画に盛り込むことができた。 課題 ○地域・保護者・学校と協力して、それぞれの学校の開校に向け、準備をおこなっていく必要がある。 ○新築、増築・改修、既存改修と仕様や校種も異なる4校の新設に向け、統一感と差別感を打ち出す必要がある。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○令和8年度の義務教育学校、令和9年度の新設中学校、令和10年度の2校の新設小学校開校を目指し、さらに情報の発信と説明を継続して行う。 ○再編成を円滑に推進することを目的に準備協議会を設立する。				

社会教育

3 社会教育推進体制

社会教育体制の確立は、長期的視野に立った取組が必要なことから、社会教育主事の育成を図るとともに、社会教育事業を推進します。

【点検・評価シート 社会教育】

	小区分	3	事務事業	1
小 区 分	社会教育推進体制			
事 業 名	社会教育主事の活用	担当係	生涯学習係	
事業の目的	社会教育主事等専門知識を有する人材を育成し、社会教育事業を推進する。			
事 業 内 容	○社会教育主事等による社会教育関係事業の支援を行う。			
令和4年度 実施状況	○社会教育主事講習については、参加できなかった。 ○コロナ禍における、子ども会活動等について検討をした。 ○京築社会教育委員研修会を主管、主な公演「地域づくりのための社会教育委員の役割」を開催、委員等の知識向上を図った。			
成果・課題	成 果 ○新型コロナ感染拡大防止の観点により、社会教育関係事業の多くは実施できなかったが、社会教育主事の助言のもと、事業実施の際の感染防止対策やアフターコロナを見据え、事業をいかに継続するかの検討を引き続き行った。 ○京築社会教育委員研修会では、61名が参加。うち、豊前市は11名。 課 題 ○担当係に新たな社会教育主事の配置が必要だが、研修受講時間の確保等、が難しく、新規の資格取得者はいなかった。			
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		

今後の対応	○様々な世代や地域社会に対応できる社会教育を目指す。
-------	----------------------------

4 青少年教育

体験学習事業、子ども会育成活動への支援、家庭教育についての事業を行います。

【点検・評価シート 社会教育】

		小区分	4	事務事業	1
小 区 分	青少年教育				
事 業 名	体験学習の推進			担当係	生涯学習係
事業の目的	体験活動を通して子ども達の生きる力を育む。				
事 業 内 容	○体験活動を通して生活習慣や様々な知識・技能を身に付け、豊かな人間性や生きる力を育む。				
令和4年度 実施状況	○インリーダー研修は、子ども会活動のリーダーを育成する重要研修である。新型コロナウイルス対策として、宿泊研修を日帰り研修とすることで、感染拡大等大きな問題もなく実施できた。 ○対象が中・高校生のジュニア・リーダーは、インリーダーの指導的立場で活動するとともに、各種市内イベントの役割を担う場を提供し、参加者は様々な体験学習をすることができる。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、カルタ大会の中止や募金活動など事業の多くが中止となったため、体験学習の場が減少した。				
成果・課題	成果 ○6月合河公民館で、3年ぶりのインリーダー研修会を開催し指導ジュニア6名の参加があった。 ○豊前市ジュニア・リーダークラブは38名の登録（令和4年4月現在）、各種イベントの中止が多く、活動量が減少した。 ○研修や活動を通して大人・子ども・地域のつながりによる自己肯定感の育成に効果がみられた。体験学習により、生きる力を育成することができた。 課題 ○地域によって体験学習の取り組みに対する温度差があり、活動に偏りがある。 ○本年度はコロナ禍で活動量が減少したことにより、今後の事業が縮小しないように体験活動を推進する必要がある。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○アフターコロナを前提として、カルタ大会事業の再開に取り組む。				

【点検・評価シート 社会教育】

	小 区 分	4	事務事業	2
小 区 分	青少年教育			
事 業 名	地域との連携	担当係	生涯学習係	
事業の目的	家庭教育の向上、地域教育力の活用を目指す。			
事業内容	○家庭教育推進協議会を中心に、学校との連携で家庭教育講座を実施する。 ○青少年育成市民会議による子育て世代を対象に親子教室を実施する。 ○青少年育成市民会議による市内店舗への立入調査を年2回実施する。			
令和4年度 実施状況	○入学説明会時に市内小学校10校で、基本的しつけ、子どもに示す親の姿、早寝早起き朝ごはん等、家庭教育の大切さを伝えるチラシと就学年齢に関連する各種支援制度のチラシの配布を行った。 ○豊前市地域子育て支援センター「たけのこ」で、親子教室を4回開催。 【親子教室】各8組（コロナ感染対策のため） 令和4年10月11日及び11月8日（託児なし） 演題：「絵本でコミュニケーション」森岡みゆき 令和4年10月18日及び11月13日（託児なし） 演題：「子育てが変わるいのちのお話し」水田 結 ○青少年育成市民会議による市内店舗への立入調査を年2回実施した。 （令和4年7月14日、令和4年11月16日）			
成果・課題	成果 ○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、入学説明会の学校訪問を中止したため家庭教育の大切さを対面では伝えられなかったが、就学年齢の家庭用に作成したチラシの配布について学校の協力が得られた。 ○0歳～就学前の子育て世代の親子を対象とした親子教室のアンケートでは、感動のことが多く、講演内容に対して関心の高さが何え、満足度は高かった。参加募集人数を少人数にすることで、感染対策を行い、安心して参加してもらうことが出来た。 課題 ○入学説明会はコロナ対策のため、学校訪問を行わなかった。 ○子育て世代の親子を対象とした親子教室については、今後とも感染対策を行う必要がある。 ○親子教室は、より多くの方に参加していただけるよう土曜日の開催を望む声があった。			
評価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		
今後の対応	○家庭教育の大切さを周知し、事業のより効果的な実施を検討する。 ○出産・子育て世代に周知、広報を強化する。 ○関心の高い題材、伝えるべき内容を考慮し、参加しやすい場所、時間帯、曜日に講演会を開催する。			

【点検・評価シート 社会教育】

	小 区 分	4	事務事業	3
小 分 類	青少年教育			
事 業 名	各種団体への支援	担当係	生涯学習係	
事業の目的	社会教育団体との連携を通じて、社会教育事業の推進を図る。			
事 業 内 容	○子ども会連合会(千束地区角田地区を除く 9 地区)、ジュニア・リーダークラブ、青少年育成市民会議など各社会教育団体への支援を行う。 ○地域支援事業を実施する。			
令和 4 年度 実施状況	○子ども会連合会では、第 5 回てんぐウォークでぜんざいを作り、参加者へふるまった。 ○ジュニア・リーダークラブでは、インリーダー研修、二十歳を祝う会、第 5 回てんぐウォークの運営を支援した。 ○青少年育成市民会議では各支部への支援や花いっぱい運動等を実施した。 ○地域支援事業（各地域の異世代交流や夏休み子どもの居場所づくり、通学合宿等助成）締め切りの延長を行ったが申請がなかった。			
成果・課題	成 果 ○新型コロナウイルス感染拡大予防の観点により各団体の事業は中止、縮小された。 ○令和 2 年度、通学合宿実行委員会で安全に事業を実施する方法等を検討し、宿泊を伴う集団生活は感染リスク回避が困難と判断された。令和 4 年度も引き続き中止した。 課 題 ○新型コロナウイルス感染拡大予防の観点により本年度は多くの行事が中止となり、社会教育事業が推進できなかった。今後は感染予防対策を講じた実施方法を検討し、青少年の成長にとって有意義な活動の体験機会を確保する必要がある。			
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		
今後の対応	○時代のニーズに応じた活動の見直しを行うことに努め、啓発・広報を行い、次世代にも事業を継続する。			

5 社会人への支援

男女共同参画拠点施設としてのハートピアぶぜんでの学習支援事業推進や、ボランティア団体の育成、各種団体への支援等を行います。

【点検・評価シート 社会教育】

		小区分	5	事務事業	1
施策名	社会人への支援				
事業名	学習機会の提供			担当係	生涯学習係
事業の目的	市民のニーズに合わせた社会人への学習機会を提供する。				
事業内容	○ハートピアぶぜんで講座を実施する。				
令和4年度 実施状況	○豊前市男女共同参画行動計画を実現するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から募集人員を減らしながら、健康維持教養・クラフト・クッキング・実用講座などを実施した。 【ハートピアぶぜん】 18 講座、特別 3 講座、年間施設利用者数 10,701 人（前年度 9,748 人） 【ヤルディぶぜん】 講座等はハートピアぶぜんへ移行。令和4年度はコロナ検査場として貸出、活用された。 ○ハートピアぶぜん講座まつりは、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点により中止した。 ○男女共同参画拠点施設として「心の相談」窓口が開設されている。新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、面談と電話相談の両方を行った。				
成果・課題	成果 ○例年どおり 6 月開講。昨年度とは違い、閉鎖期間はなし。学習機会の提供量は回復した。受講者が様々な講座を受講し、教養やスキルを深めるなど学習支援の機会が提供された。 課題 ○様々な趣味、教養、健康講座の可能性を模索し、新たな講座を開設し、市民のニーズに応えたい。				
評価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○様々な価値観、ニーズに対応する講座の充実を図る。 ○地区公民館等でも市主催講座を開催することを検討する。
-------	---

6 公民館運営

異世代間交流の促進や地域コミュニティ、情報発信基地として見直しを行い、幅広い業務の展開と施設の機能強化を図ります。

【点検・評価シート 社会教育】

		小 区 分	6	事務事業	1
小 区 分	公民館運営				
事 業 名	地域活動の拠点としての体制整備		担当係	生涯学習係 地域づくり推進係	
事業の目的	情報発信基地としての機能強化を図る。				
事業内容	○ダイレクトな地域情報の発信拠点として、公民館施設を活用する。				
令和4年度 実施状況	○「第2期豊前市生涯学習推進基本計画」に基づき、公民館の活性化について協議を行い、地域づくりの拠点としての体制整備を進めた。 ○地域づくり協議会の事務局として、地域づくり計画策定の推進及び運営支援を実施した。				
成果・課題	成果 ○多くの公民館が地域のコミュニティ活動の拠点となり、子どもから高齢者まで地域活動の中心となり機能している。 ○11地域のうち10地域で、「地域づくり計画」に基づく地域活性化事業を実施した。 ○11地域すべて、公民館運営審議会の役割を地域づくり協議会に移行した。				
	課題 ○市内11地域の公民館では、地域づくり協議会による地域づくり計画の策定及び計画に基づく地域活性化事業を推進している。しかし、各館の状況に応じた進捗状況となっているため、今後も引き続き予算等再編成の見通しをたてながら、取り組む必要がある。 ○少子高齢化及び地域活動の担い手不足の現状を踏まえ、地域の将来像を見据えた活動が必要となってきた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により協議会活動が停滞し、事業推進に影響が生じた。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○地域づくり協議会支援のための全庁的な取組について検討する。 ○将来的な目標として、コミュニティセンター化及び協議会の自治組織への移行について検討を行う。
-------	---

【点検・評価シート 社会教育】

		小区分	6	事務事業	2
小 区 分	公民館運営				
事 業 名	施設機能の整備		担当係	生涯学習係	
事業の目的	地域の拠点としてコミュニティセンター機能を含めた施設運営を図る。				
事 業 内 容	○公民館を地域の活動拠点として活性化するため、社会教育施設としてだけでなく、福祉、子育て、防災等に対応できるシステムを構築する。				
令和4年度 実施状況	○雨漏り、消防設備、浄化槽、エアコン、トイレ、井戸ポンプ、自動ドア等公民館の基本機能の不具合や老朽化に伴う修繕を実施した。 ○昨年度よりも利用者が増加したものの、コロナ禍以前の回復はなかった。				
成果・課題	成 果 ○現状維持以上の成果なし。台風などによる避難所開設が行われた。				
	課 題 ○施設の長寿命化を図る予算確保が難しく、必要な整備が出来ない。 ○社会的背景や利用者の要望をくみ取り対応する。 ○防災拠点としての施設整備や活用拠点としての整備を進める。 ○電気料金単価の上昇が懸念される中、LED化がほとんど進んでいない。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○老朽化した公民館を計画的に整備し、必要な施設機能の維持に努める。 ○照明器具の適正化に努める。				

スポーツ振興

7 地域スポーツの振興

スポーツ人口の底辺拡大、競技スポーツにおける一貫した指導体制の確立を図ります。

【点検・評価シート スポーツ振興】

	小区分	7	事務事業	1
小 区 分	地域スポーツの振興			
事 業 名	総合型地域スポーツクラブ事業	担当係	スポーツ振興係	
事業の目的	民間主導型による生涯スポーツの推進を行う。			
事 業 内 容	○総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。			
令和4年度 実施状況	○前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大等により会員が減少傾向となった。 ○「ぶぜんピープルズ」は、競技スポーツを中心に毎週 11 種目 15 教室を開講した。【会員数】226 名（前年度 243 名） ○「よろうや」は、各公民館で健康教室を毎週 17 教室開講した。 【会員数】162 名（前年度 185 名）			
成果・課題	成果 ○コロナ禍ではあったが、各クラブの年間計画どおりに開講された。 課題 ○活動の主な収入源が会費であるため、新たな会員の確保を図るとともに、会員が減少する場合には、実施回数を調整する等、運営体制の改善が必要である。			
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		

今後の対応	○市が引き続き一部財政支援を行いながら、運営体制の強化及び会員確保に向けた PR の強化を図る。 ○総合型地域スポーツクラブとの連携を図りながら、いつでも・どこでも・だれでも参加できるスポーツクラブとして認知度を高め、身近なスポーツ活動拠点として確立する。
-------	--

8 スポーツ活性化

青少年のスポーツの振興を図るべく、プロスポーツ選手等との交流を行います。

【点検・評価シート スポーツ振興】

		小区分	8	事務事業	1
小 区 分	スポーツ活性化				
事 業 名	青少年のスポーツの振興			担当係	スポーツ振興係
事業の目的	青少年の健全育成のため、青少年のスポーツ振興を図る。				
事 業 内 容	○プロスポーツ選手等による各種スポーツ教室を開催する。				
令和4年度 実施状況	○日本や世界を舞台に活躍するトップアスリートと、身近に接するスポーツ教室を開催し、スポーツ選手のスピードや強さ、精神力を感じ、将来スポーツ選手になりたいという子どもの夢を育む取組として、「サッカー教室」（小学生 69 名）、「野球教室」（小学生 53 名、中学生 16 名）、「バドミントン教室」（小学生 41 名、中学生 5 名、高校生 30 名、一般 11 名）「ゴルフ教室」（小学生 17 名、中学生 3 名）、「ソフトテニス教室」（小学生 30 名、中学生 48 名、高校生 1 名）を開講した。				
成果・課題	成 果 ○豊前市は、ソフトテニス競技者が多く、令和4年度からソフトテニスの種目を増やし、全5種目となった。また、参加者は、プロ選手等の指導により意欲的に取り組み、将来の夢を現実として体験できた。				
	課 題 ○スポーツ未経験の青少年がスポーツを始めるきっかけづくりとなるよう、教室の概要やPR等の更なる推進を図る。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○引き続き各スポーツのトップアスリートによる教室を開催し、青少年のスポーツ振興を図る。				

9 施設の整備

スポーツ施設の整備を図ります。

【点検・評価シート スポーツ振興】

		小区分	9	事務事業	1
小 区 分	施設の整備				
事 業 名	スポーツ施設の整備			担当係	スポーツ振興係
事業の目的	市民スポーツ推進のため、必要な施設の整備を行う。				
事 業 内 容	○スポーツ施設を整備する。				
令和4年度 実施状況	○野球場出入口の開閉フェンス老朽化による修繕 ○体育館ステージ緞帳の修繕 ○市民プール多目的トイレへの改修				
成果・課題	成 果 ○大規模改修の計画はなかったが、利用者の安全確保や利便性向上のための事案から実施できた。				
	課 題 ○公共施設の老朽化に伴い、大規模改修を必要な施設・設備が多く、計画的な整備と予算の確保が必要である。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○昭和 53 年から順次建設された各スポーツ施設は、様々な問題が蓄積しており、利用者の安全性や緊急度の高いものから計画的な整備を行う。
-------	---

生涯学習

10 生涯学習推進体制

職員に対し意識の徹底を図り、市民への情報提供を行います。

【点検・評価シート 生涯学習】

		小区分	10	事務事業	1
小 区 分	生涯学習推進体制				
事 業 名	豊前市生涯学習推進基本計画			担当係	生涯学習係 地域づくり推進係
事業の目的	地域づくりを推進するため、「学習プログラムの構築・生涯スポーツの推進・公民館の活性化・地域の力を活かす」ことを重点目標に事業を実施する。				
事業内容	○「豊前市生涯学習推進基本計画」に沿って地域づくりを推進する。				
令和4年度 実施状況	○「第2期豊前市生涯学習推進基本計画」に基づき、地域と協働し取り組みを行った結果、新たに3地区で地域づくり計画が策定された。				
成果・課題	成果 ○全11地域のうち10地域で地域づくり計画が策定された。残り1地域では計画策定の準備を継続して行い、令和5年度に全地域での計画策定の目途が立った。 ○地域づくり協議会の活動は、新型コロナ感染防止の観点から事業の多くは中止となったが、感染対策を行いながら、一部事業は実施することが出来た。 課題 ○今後は、各地域の現状や特色に配慮しながら、官民協働での地域活性化に向けた具体的な仕組み作りが必要である。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○全地区での地域づくり計画の策定を完了し、感染対策に留意しながら、地域活性化事業に取り組む。 ○令和3年度から継続して「第2期生涯学習推進基本計画」に沿って各種事業を推進する。				

1 1 生涯学習情報提供

生涯学習推進幹事会において、生涯学習情報を活用するための収集と整理を行います。
市職員の生涯学習の情報提供及び推進に係る意識改革を行い、全庁的な実働を見据えた
体制作りを目指します。

【点検・評価シート 生涯学習】

		小区分	11	事務事業	1
小 区 分	生涯学習情報提供				
事 業 名	生涯学習プログラムの構築			担当係	生涯学習係
事業の目的	生涯学習の推進を図るため、各課の事業の生涯学習との関連性を整理する。				
事 業 内 容	○第2期生涯学習推進基本計画に基づいた各課の事業進捗の把握。				
令和4年度 実施状況	○今年度はコロナウイルス感染症対応があり、計画推進に向けて大きな動きはなかった。				
成果・課題	成 果 ○特になし				
	課 題 ○担当職員だけでなく、全職員が生涯学習推進の重要性を共有し、全庁的に取り組むべく働きかけを行うことが必要である。				
評 価	D	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○各課から提供される情報についての有効利用方法を検討する。 ○継続して全庁的に生涯学習を推進する体制整備と市職員の意識改革に取り組む。				

12 生涯学習の実践

市職員による実施を可能とするため、十分な職員研修が必要で、職員の資質の向上を図ります。

【点検・評価シート 生涯学習】

	小区分	12	事務事業	1
小 区 分	生涯学習の実践			
事 業 名	市職員による出前講座の実践	担当課	生涯学習係	
事業の目的	行政施策、行政情報を学習プログラムとして構築する。			
事 業 内 容	○行政サービスの内容を学習メニューとして構築し、公民館の学習会等で必要に応じて提供する。併せてパンフレットでも紹介する。			
令和4年度 実施状況	○市政出前講座は、今年度は健康長寿推進課・健康増進係は「健康づくり」講座を5回、生涯学習課文化芸術係は「ヴァイオリン講座」を市内4小学校、「出前歴史講座」を黒土小、千束小、三毛門小、西吉富小、大村小で実施した。			
成果・課題	成 果 ○今年度は、2係3講座のみ実施した。 課 題 ○出前講座を活用してもらうため、各課での工夫とPRが必要である。			
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		
今後の対応	○第2期豊前市生涯学習推進基本計画の生涯学習プログラムの一環として位置づけ、実践していく。			

【点検・評価シート 生涯学習】

		小区分	12	事務事業	2
小 区 分	生涯学習の実践				
事 業 名	ボランティアセンターとの連携・ボランティアの活用		担当係	生涯学習係 地域づくり推進係	
事業の目的	「知の循環」としてボランティアの活用を図る。				
事業内容	○市民協働のまちづくりを構築するため、社会福祉協議会豊前市ボランティアセンターと連携し、学習の場及び活動の場の提供に努める。 ○地域活動指導員がコーディネートし、小学校で書道ボランティアの活用を図る。				
令和4年度 実施状況	○豊前市社会福祉協議会、総合政策課、健康長寿推進課、福祉課、学校教育課、生涯学習課職員が豊前市ボランティアセンター運営協議会に出席し、情報共有や意見交換等を行った。（4月26日、8月23日、2月17日の3回開催） ○書道ボランティアは8小学校で21名のボランティアにより実施した。 ○昨年度より参集しての書道ボランティア会議に変え、書面により、活動内容についての確認や各学校の状況について情報共有を行った。				
成果・課題	成果 ○社会福祉協議会豊前市ボランティアセンター運営協議会に出席し、社会福祉協議会と市が連携して、ボランティアセンターの機能強化を図った。				
	課題 ○書道ボランティアの高齢化により、後継者の育成が喫緊の課題である。 ○派遣分野の拡大を図るため、ボランティアセンターの更なる機能強化が必要である。 ○ボランティアセンター運営協議会に参画し、取組みを推進しており、今後も継続した連携・協力体制の構築が必要である。 ○書道ボランティアもコミュニティスクールの取組みの中で活動を検討するとともに、ボランティアセンターに登録しての活動を検討する必要がある。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○社会福祉協議会が作成したボランティアガイドの配布や、一元化した情報発信を行い、PR活動を積極的に実施する。市はホームページにその情報等をリンクする等の協力を行う。 ○ボランティアセンターとの連携を強化し、地域づくり協議会への支援及び新たなボランティアの活動の場の創出に努める。
-------	---

文化財の保護と活用

1.3 文化財の整備と活用

文化財を活用した教育普及活動は市民の郷土愛を育むために最も重要な施策で、求菩提資料館・豊前市立埋蔵文化財センターでの講演会や学校への出前歴史授業・出版物の配布等を実施し、広く市民に啓発します。

【点検・評価シート 文化財の保護と活用】

		小区分	13	事務事業	1
小 区 分	文化財の整備と活用				
事 業 名	国史跡「求菩提山」の整備			担当係	文化芸術係
事業の目的	国史跡の活用を行うため、史跡求菩提山整備基本計画・国指定史跡求菩提山保存管理計画書及び史跡求菩提山（西谷地区）整備活用計画書に則り、計画的な整備を実施する。また国史跡指定地の私有地の公有化を進めるとともに、求菩提地区の重要文化的景観「求菩提の農村景観」の保護推進も実施する。				
事業内容	○求菩提地区の岩屋坊の保存修理 ○求菩提地区の土地公有化と文化的景観保護推進事業。				
令和4年度 実施状況	○求菩提地区で岩屋坊の保存修理（屋根、木工事等）を実施した。 ○国史跡指定地の私有地の土地公有化で、求菩提地区の次郎坊天狗橋～県道32号線沿い付近の山林・保安林計9筆（計13,890㎡）を購入した。 ○求菩提地区の文化的景観保護推進事業は整備の根拠となる「整備計画」を令和3～4年度の2ヵ年計画で策定した。また「求菩提の農村景観」の重要な構成要素であるツチ小屋1基の保存修理工事を実施した。				
成果・課題	成果 ○岩屋坊の保存修理工事は当初1ヶ年予定だったが、予想以上に建物の傷みが進んでいたため2ヶ年に計画変更した。 課題 ○地元からの改善要望箇所や風水害による史跡の損傷箇所が多数ある。市政運営上、整備事業の実施範囲は限られるため、優先順位をつけ、順次事業を実施する必要がある。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○求菩提地区の整備事業で、岩屋坊の保存修理を進める。また、台風被害を受けた杉谷参道と獅子ノ口の災害復旧工事も実施する予定である。 ○土地公有化事業は、令和5年度については求菩提地区の氷室跡周辺を対象とする予定である。 ○文化的景観保護推進事業は、整備計画に沿って、棚田を可視化できる3Dデータの作成、解説板設置等を実施する。
-------	--

1.4 文化財の公開

求菩提資料館と埋蔵文化財センターを活用して、さまざまな情報の提供を行います。

【点検・評価シート 文化財の保護と活用】

		小区分	14	事務事業	1
小 区 分	文化財の公開				
事 業 名	展示施設の整備と教育普及活動			担当係	文化芸術係
事業の目的	施設で調査収集した文化財資料を一般に公開展示することにより、地域の歴史に対する理解を深め、文化財愛護精神の高揚並びに地域文化の再認識に繋げる。				
事業内容	○求菩提資料館では、修験道文化を常設展示し、またテーマや対象を絞った企画展を実施することで、幅広い年齢層の見学者や多種多様なグループの来館を促す。 ○豊前市立埋蔵文化財センターでは、常設展示や企画展を実施し、また出前歴史教室や校外学習を受け入れる等により、地域の歴史の理解を促す。				
令和4年度 実施状況	○求菩提資料館では、春・秋季の企画展、ふるさと写真コンクール、早春企画展「ひなまつり」、市民歴史講座等を開催した。本年度はほぼ予定通りに実施でき、前年度中止した夏休みのミニ企画展も今年度を実施した。 ○豊前市立埋蔵文化財センターでは夏のトピック展を開催したが、企画展は延期となった。秋季に、隣接する多目的文化交流センターで実施した第20回豊前市美術展に連動して20回記念特別展（歴代市長賞受賞作品の展示）を実施した。また、前年度に中止していた小学生対象の夏休み体験講座等および一般向けの体験講座を再開した。中学校の職場体験学習は、前年に続いて中止した案件もあったが1件実施した。				
成果・課題	成 果				
	○求菩提資料館の年間入館者は6,158人。（前年度入館者数4,671人） ○豊前市立埋蔵文化財センターの年間入館者数は、1,944人。 （前年度入館者数1,416人）				
成果・課題	課 題				
	○求菩提資料館は、設備の老朽化への対応が必要である。 ○豊前市立埋蔵文化財センターは、入館者を増やすため、魅力ある企画展や体験講座、積極的なPR等の活動や、見学・講座の方法に工夫が必要。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○資料の保存展示については、求菩提資料館と豊前市立埋蔵文化財センターが連携し、施設相互に見学者の流れが出来ることを目標にする。 ○求菩提資料館の老朽化については、県の施設であることから、今後も引き続き要望活動を行う。 ○豊前市立埋蔵文化財センターは、魅力ある企画展・講座等の充実を図り、活用を促進する。
-------	--

【点検・評価シート 文化財の保護と活用】

		小区分	14	事務事業	2
小 区 分	文化財の公開				
事 業 名	各種情報の発信			担当係	文化芸術係
事業の目的	豊前市内の文化財の情報を、インターネットや冊子資料を通して外部へ発信し、豊前市のイメージ作りと観光客への情報提供の手段の一つとして活用することで、全国に豊前市をPRする。				
事業内容	○豊前市ホームページで民俗芸能情報や指定文化財の紹介をインターネットで配信するほか、紙媒体（ガイドブック、広報誌等）も活用する。				
令和4年度 実施状況	○例年、豊前市ホームページに神楽奉納日程情報等の民俗芸能情報を掲載しているが、本年度もコロナ対策のため大半の神楽奉納が中止か、または規模を縮小し一般公開を控えて実施している状況である。 ○豊前市立多目的文化交流センターでは、豊前市や京築地域の民俗芸能に関する展示を実施しているが、接種会場となっているため本年度も展示品を一部撤去中である。 ○副読本「求菩提山」を各小学校の5年生に配布した。 ○令和2年度に学び推進事業で作成した郷土の文化財（求菩提山・宇島港・豊前神楽）がテーマの映像教材を学習ツールとして希望する学校に貸出した。				
成果・課題	成果 ○指定文化財の拝観、神楽奉納・公演等に市内外からの問合せや来訪者が増加している。本年度も神楽奉納・公演関連は多くが中止や縮小を余儀なくされたが、年度後半（11月5、6日）の「ぶぜん神楽まつり」を契機に活動を再開しつつある。 ○郷土の文化財をテーマとしたネット授業でも使用可能な映像教材等学習ツールを小中学校に紹介し、郷土の歴史についての学習に活用した。 課題 ○更なるSNS等インターネットの活用を検討する。 ○学校からの見学や出前授業等の要望が増え、コロナ禍以前の状況に戻りつつあるので対応する人員確保等の対策が必要である。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○神楽の奉納日程、奉納場所やアクセス情報等の問い合わせが例年多く、より詳細な内容が求められている。コロナ禍で直接見学ができない状況下の対策（ネット配信等の代替的な対策）など、活動再開しつつある現況でもコロナ禍で得た経験を今後の広報活動に反映させる必要がある。 ○副読本「求菩提山」や令和2年度に作成した郷土の歴史・文化カリキュラム等の学習資料を基に学校での活用を図る。
-------	--

1.5 無形民俗文化財の伝承

無形民俗の保存、伝承に向けた体制整備を行い、支援体制の確立を目指します。

【点検・評価シート 文化財の保護と活用】

		小区分	15	事務事業	1
小 区 分	無形民俗文化財の伝承				
事 業 名	保存と伝承活動の支援			担当係	文化芸術係
事業の目的	保存団体の相互連携を強め、また伝統芸能の伝承を通じて地域コミュニティの構築に寄与し、地域の伝統文化継承の一助とする。				
事 業 内 容	○豊前岩戸神楽保存会等の運営に必要な支援を行う。 ○保存団体の状況を把握し、市の助成金制度や他団体の制度を紹介しながら、伝承活動に必要な支援を行う。				
令和4年度 実施状況	○保存会では例年、各神楽講の情報を交換し、民俗芸能調査やイベント出演等に関する業務を行うが、本年度もコロナ対策で、年度前半期には神幸祭等が神事のみを実施、神楽団体も大半の活動を休止した。後半期に国庫補助事業で「ぶぜん神楽まつり」を開催し、市内神楽保存団体及び子ども神楽が総出演し、ゲストとして感応楽も出演した。 ○豊前神楽については前年度から国庫補助事業「民俗文化財伝承・活用等事業」を開始、福岡県豊前神楽保存連合会を主体として各保存団体の要望を確認し、神楽面、道具類や衣装の修復・新調・購入を実施した。 また、感応楽も保存会を事業主体として国庫補助事業での道具類・衣装の修復・新調を実施した。				
成果・課題	成 果 ○神楽や民俗芸能については開始時間や場所の問い合わせが多いため、市のホームページや広報誌に掲載し、県事業でも豊前市内外に民俗芸能の情報発信、広報PRを行うのが恒例となっているが、コロナ対策のため開催情報は僅かだった。「ぶぜん神楽まつり」の開催で活動再開に向けたアピールが出来た。 ○求菩提山のお田植祭は前年度に規模・広報を縮小して再開したが、令和4年度は、ほぼコロナ禍以前に近い状態で実施した。				
	課 題 ○豊前の伝統芸能をより多くの人に知ってもらうため、商工観光課や総合政策課と連携しながら、情報発信を実施する必要がある。 ○国重要無形民俗文化財の指定を受けた豊前神楽、国指定に加えユネスコ無形文化遺産に登録された感応楽の保存・伝承について、国の補助事業等を活用し、支援を進めていく。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○豊前神楽、感応楽とそれ以外の民俗芸能についての支援を進める。				

16 歴史遺産の活用

ガイドボランティアについて更なる充実を求め、外部からの来訪者に対して均質的なサービスの提供を図ります。

【点検・評価シート 文化財の保護と活用】

		小区分	16	事務事業	1
小 区 分	歴史遺産の活用				
事 業 名	ガイドボランティアの支援			担当係	文化芸術係
事業の目的	官民協働を推進し、地域の人材を活用して活性化を図る。				
事業内容	○求菩提資料館を拠点として、史跡を紹介する豊前市史跡ガイドボランティアの会の活動を支援する。				
令和4年度 実施状況	○一般見学者や学校の校外学習等での依頼に応じた史跡ガイドの対応のほか、求菩提資料館の企画展やミニ企画展時の展示替え等のイベント作業や館内巡回を実施した。 ○「豊前市自然と文化財を守る会」と共催しての求菩提山清掃登山・ヒメシャガやフッキソウの育成、山への移植活動を行った。 ○スキルアップのため、実地研修を含む養成講座を実施した。恒例の、お田植祭の日の登山客に対する岩屋坊開放は修復工事のため中止。 ○豊前市立埋蔵文化財センターの活用促進とメンバーのスキルアップを兼ねて、平成25年度から豊前市立埋蔵文化財センターの日祝日の管理、ガイドを豊前市史跡ガイドボランティアの会に委託している。				
成果・課題	成 果 ○ガイド出動件数は22件で、参加人数は計259名だった。前年に比べ、学校の校外学習に加えて子ども会、大学等の依頼もあった。 （前年度の出動件数計12件、参加人数計238名）コロナ禍で中止・延期してきた勉強会や現地研修は、ほぼ再開している。 課 題 ○養成講座は継続し、新規メンバーの定着も見られるが、メンバーの高齢化が進み、新たな人材の確保と育成が現在も急務である。 ○豊前市史跡ガイドボランティアへの依頼は参加人数が増え、回復傾向である。従来の文化財ガイド業務の水準を保ちつつ活動の場を広げるために、実働可能なメンバーの確保が急がれる。				
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			

今後の対応	○新規メンバーの募集を進める。 ○求菩提資料館・豊前市立埋蔵文化財センター・豊前市立多目的文化交流センター等、文化財展示設備を有する文化施設での現地研修等プログラムの定着を図る。
-------	---

芸術文化の振興

17 芸術活動

文化施設の整備を行い、文化活動の推進を図り、参加による体験を通じた芸術文化の振興を行います。

【点検・評価シート 芸術文化の振興】

		小区分	17	事務事業	1
小 区 分	芸術活動				
事 業 名	文化事業の実施、場の提供			担当係	文化芸術係
事業の目的	豊前市立多目的文化交流センターや豊前市市民会館を活用し、市民に上質な芸術文化の提供を行うことで、心豊かな市民生活形成の一助とする。				
事業内容	○豊前市立多目的文化交流センターや豊前市市民会館を文化活動の拠点とする。				
令和4年度 実施状況	○文化事業の立案・施行を効率よく実施するため、豊前市立多目的文化交流センターと豊前市市民会館の管理に指定管理者制度を導入している。 ○豊前市立多目的文化交流センターでは自主文化事業の夕涼みコンサート、第20回豊前市美術展と美術展20回記念イベントを開催した。 ○豊前市市民会館では自主文化事業のコンサート・邦楽公演のほか子ども文化事業の漆工芸教室と、市内小学校でのヴァイオリン体験教室を実施。 ○地方創生臨時交付金事業を活用し、市民会館の1・2階のトイレ改修及び多目的トイレ設置工事、多目的文化交流センター2階の空調設備設置工事と備品（パーテーション）購入を実施した。				
成果・課題	成 果 ○豊前市立多目的文化交流センターの年間入場者数は42,617人、年間利用件数は1,307件（前年度、年間入場者数は55,246人、年間利用件数は1,225件）。入館者数の減少と利用件数の増加理由は、本年度も2階多目的ホールを新型コロナワクチン集団接種会場で使用したが開催日数が昨年より少なく入館者数は前年より減少し、一般の利用件数が増加した。 ○豊前市市民会館の年間利用者数は4,970人、年間利用件数は161件だった（前年度、年間利用者数は6,066人、年間利用件数は212件）。コロナ対策による人数制限は緩和したが、トイレ改修工事の影響でホールの利用件数と利用者数が減少した。 課 題 ○豊前市市民会館は老朽化等で将来的には建替が必要であるが、それまで現行の施設を使用するので利用者の安全・衛生を守るための改修は必要である。				
評 価	C	A 期待以上	B 期待どおり	C やや下回る	D 期待以下
今後の対応	○企画の内容に応じた施設の使い分けは、定着しつつある。				

18 読書活動

図書館の充実・学校図書館の支援・ボランティア活動の支援をしていきます。

【点検・評価シート 芸術文化の振興】

小 区 分		18	事務事業	1
小 区 分	読書活動			
事 業 名	豊前市立図書館の充実		担当係	文化芸術係
事業の目的	より一層の豊前市立図書館サービスの充実を図る。			
事 業 内 容	○豊前市立図書館と移動図書館車の活用を行う。			
令和4年度 実施状況	○宅本サービス・図書館講座・おはなし会・ブックスタート・映画上映会・企画展等を毎年、定期的実施している。令和4年度の行事はコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、図書館まつりも、本年度はコロナ禍以前の通り館内と館周辺を使用して実施した。 ○図書館サービスポイント（出張窓口）を岩屋活性化センター・角田公民館・横武公民館・大村公民館の市内4ヶ所に設置し、図書の貸出返却・予約・リクエスト・簡易検索・貸出券発行を行えるようにしている。 ○例年7～8月にサマータイム（1時間延長開館）を実施しているが、本年度も中止した。			
成果・課題	成果 ○来館者数は76,045人（前年度53,608人）、貸出者数は22,314人（前年度22,164人）、貸出冊数は125,507冊（前年度126,113冊）だった。 ○移動図書館車は、幼稚園・保育園、小・中学校、福祉施設等の市内42ヶ所のステーションを月2回運行。本年度もコロナ感染防止対策等で運行を中止したステーションがあった。 ○会議室の利用件数は154件だった。（前年度196件） ○来館が困難な高齢者等の自宅に本を届ける宅本サービスは、延べ利用人数116名（前年度173名）、延べ貸出冊数855冊（前年度1,054冊）の利用があった。 課題 ○サマータイム・図書館サービスポイント等の取組を導入してきたが、更に効果のある取組となるよう改善したい。 ○豊前市立図書館の更なる有効活用や事業の展開を行うため、読書推進活動を実施するボランティア団体等との密な関係構築等が課題である。			
評 価	B	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下		
今後の対応	○有効な広報の方法・企画の充実・連絡体制等の効率化を行う。 ○性別・年齢に偏りのない蔵書構成となるように選書を行い、幅広い利用者ニーズに応えられる図書館を目指す。 ○図書館の出張窓口の利用促進を図る。 ○宅本サービスの強化により、自力での来館が困難な方への貸出を増やす。			

【点検・評価シート 芸術文化の振興】

		小 区 分	18	事務事業	2
小 区 分	読書活動				
事 業 名	学校図書館との連携			担当係	文化芸術係
事業の目的	学校と豊前市立図書館を連携させることで読書推進に寄与し、資料の共有活用に努める。				
事 業 内 容	○団体貸出の推進と、学校教育活動に対する資料提供を図る。				
令和4年度 実施状況	○小・中学校に対する団体貸出や秋の読書案内（ブックトーク）等の活動を継続した。 ○例年、夏休み期間に豊前市小学生読書リーダー養成講座を豊前市立図書館で実施している。令和4年度はコロナ禍の影響で前年度と同じく時間を半日に短縮して実施した。（市内8校の小学4～5年生16名が参加） ○うちどくりレーを自主的に継続して実施する小学校が1校あったが、令和4年度も中止した。 ○学校図書館連絡協議会及び市内42ヶ所の図書館車運行ステーションの施設担当者と豊前市立図書館が、団体貸出の推進のため、年1回協議を行っている。 ○「子ども読書推進計画」の改訂時期にあたり、策定委員会を実施し「第4次子ども読書推進計画（令和5年度～令和9年度）」を策定した。				
成果・課題	成果 ○令和4年度もコロナ対策で規模を縮小しつつ、図書館での豊前市小学生読書リーダー養成講座や、小・中学校に講師を派遣してのブックトークを実施し、子ども達への読書に対する関心を高めることができた。 課題 ○巡回で配置している学校司書の充実が必要である。				
評 価	C	A 期待以上 B 期待どおり C やや下回る D 期待以下			
今後の対応	○読書リーダー養成講座を継続化し、学校・豊前市立図書館・読書推進ボランティアの連携を図る。 ○子どもの読書活動を充実させるため、ブックトーク、うちどくりレー等も継続して取り組む。 ○「第4次豊前市子ども読書推進計画」に則り、それぞれの子どもの発達段階や個性に応じ、自主的な読書活動ができるための環境の整備を図る。				

豊前市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する意見

教育委員会事務の管理及び執行状況については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき継続的に点検・評価を実施し、必要な改善や実情に応じた事務事業の見直しが行われており、充実したものになってきている。

まず「教育委員会の活動状況」については、定例会は概ね月1回開催され、教育施策に関する事項について協議・議論はできている。また、学校行事や式典等に関して、令和3年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で出席は縮小されていたが、令和4年度は通常どおり出席できている、今後も継続的な活動に期待したい。

「就学前教育」及び「学校教育」については、10事業中A評価が3事業、B評価が6事業、C評価が1事業である。

特に、「特別支援教育総合推進事業（早期からの教育相談・支援体制構築事業）」については、特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、今後も迅速かつ的確な対応が求められる。また、「心の問題への対応」については、特に教育相談の果たす役割は今後も重要であり、更なる充実を期待する。

また、「学校再編成」事業がスタートしているが、この事業は、次世代の子どもたちに対し質の高い教育環境を整備する大変重要な事業である。令和4年度はパブリックコメントなどを実施し、学校再編成基本設計を策定しているが、この事業を進めるにあたっては、地域住民や保護者への理解が大切であるため、市報やHP等で広く周知に努めていただきたい。

「社会教育」については、7事業中B評価が3事業、C評価が4事業となっている。

「体験学習の推進」「地域との連携」「各種団体への支援」は、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症により、ここ数年において、ジュニアリーダーや子ども会等の各種団体の活動の低迷が続いている。今後も、感染対策を講じながら、実施方法も工夫し体験活動等の取り組みの推進に期待する。

「地域活動の拠点としての体制整備」は、全11地域で地域づくり協議会が設立し、そのうち10地域で「地域づくり計画」が策定された。新型コロナウイルス感染症により、事業の中止、縮小となったところが多かったが、少子高齢化にともない地域における担い手の減少や学校再編も今後実施されることから、地域が自立して運営ができる体制づくりの協力、支援をお願いしたい。

「スポーツ振興」については、3事業中B評価が2事業で、C評価が1事業になっている。

「総合型地域スポーツクラブ事業」は、コロナ禍で会員が減少し、経済的に厳しい状況が続いているが、いつでもどこでもだれでも参加できるスポーツクラブとして継続できるよう、市も財政支援はもとより、認知度を高めるための広報活動等に対する支援もお願いする。

「スポーツ活性化」は、青少年の健全育成やスポーツ振興を図る目的で、プロスポーツ選手による各種スポーツ教室を実施している。今後も継続的に開催し、スポーツの推進に努めてほしい。

「生涯学習」については、4事業中B評価が1事業で、C評価が2事業、D評価が1事業となっている。

「豊前市生涯学習推進基本計画」は、地域づくり協議会推進のための行政の体制づくりの根幹をなす計画であるが、今後は、各地区で進展する地域づくり協議会の活動が円滑に行えるよう、各課が連携して情報共有や類似事業の統廃合等を実施し、全庁的に取り組むことをお願いする。

「文化財の保護と活用」については、5事業中B評価が2事業で、C評価が3事業となっている。

「国史跡『求菩提山』の整備」は、今後も事業計画に基づき、地元と協議・工夫しながら、着実・迅速な実施をお願いする。

「保存と伝承活動の支援」は、コロナ禍でほとんど活動ができなかったが、コロナ後を見据えて神楽面や道具の補修が行えたのは、伝統芸能の継承に繋がる取組となった。今後も国・県・関係団体との連携を密にし、補助事業等を積極的に活用する事で、次世代の子どもたちへの支援を推し進めてほしい。また、国重要無形民俗文化財である「豊前神楽」やユネスコ無形文化財に登録された「感応楽」の継承にも努めていただきたい。

「芸術文化の振興」については、3事業中B評価が1事業、C評価が2事業となっている。

「文化事業の実施、場の提供」は、豊前市立多目的文化交流センターや豊前市市民会館においては、コロナ禍の中、感染防止対策を講じながら自主事業を実施し、文化啓発に一定の役割は果たせたと判断する。今後も指定管理者と連携を強化し、市民の要望に沿った文化活動の実践をお願いしたい。また築60年が経過し、老朽化が進む豊前市市民会館の修繕や今後については、関係部署・機関と更なる協議・検討をお願いする。

「豊前市立図書館の充実」は、豊前市立図書館もコロナ禍で本の貸出数や来場者数が伸び悩んでいるが、今後も読書離れを防ぐため、ボランティア団体や指定管理者との連携を強化し、来館しやすいサービスの提供や市民の要望に沿った蔵書等の確保をお願いする。

令和4年度の評価としては、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小や感染防止対策を講じながら実施したものもあるが、各係において創意工夫された取組がなされている。

教育委員会は、今後のアフターコロナに向け、教育行政について改めて検討し、常に教育現場や地域住民の視点に立ち、現状把握と改善に努められたい。

令和5年11月15日

森重高岑
戸田章